

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	1-(2)-ア	3Rの推進	施策	① 廃棄物減量化・再利用・リサイクルの推進
			施策の小項目名	〇ごみ収集の有料化促進
主な取組	ごみ減量化推進事業			
対応する主な課題	①本県の世界に誇る自然環境を保全することに加え、本県は狭隘な地理的条件にあることから、廃棄物の減量化など環境負荷を軽減する循環型社会を構築する必要があり、県内で発生した廃棄物の有効活用が求められている。 ②本県の一般廃棄物の排出量(一人当たり)は全国平均を下回り良好に推移しているが、リサイクル率は、地理的要因から資源循環コストが高いという構造的不利性もあり、全国平均を大幅に下回っているため、資源として活用可能な廃棄物を有効利用することが必要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
一般廃棄物の処理の有料化を推進するという国の基本方針を受け、市町村への助言や情報提供等により市町村のごみ収集有料化の促進に取組むとともに、イベント等を通して県民のごみ減量・リサイクルに対する意識の向上を図る。		38市町村 実施市町村数				41市町村
実施主体	県、市町村					
担当部課【連絡先】	環境部環境整備課 【098-866-2231】					
		市町村によるごみ収集の有料化の促進				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
							当初予算額	主な財源	
—		—	—	—	—	—	—		OR3年度： OR4年度：
予算事業名									
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
							当初予算額	主な財源	
									OR3年度： OR4年度：

様式1(主な取組)

活動指標名	実施市町村数(市町村によるごみ収集の有料化)				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	38市町村	38市町村	38市町村	38市町村	38市町村	41市町村	92.7%	0	順調	市町村がスムーズに有料化出来るよう、各種月間・キャンペーン等(年2回)により、県民のごみ減量・リサイクルに対する意識向上を図った。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
										ごみ処理有料化市町村数は、計画値41市町村のうち実績値38市町村と順調に取り組むことができた。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度 of 取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>国の基本方針を踏まえ、未実施市町村に対し、実施済み市町村の実施後の影響等の情報提供を行うとともに、未実施市町村から有料化についての相談等があった場合は前向きな検討を促す。</li> <li>市町村が円滑に有料化が行えるよう、各種イベント等での展示パネルの内容を改良するなど、普及啓発に係る活動内容等の見直しを行い、より効果的な普及啓発活動を行う。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>各種月間・キャンペーン(計画値:年3回)では、展示パネルのデザインを改良する等、ごみ減量化の大切さを理解してもらえるよう展示を計画していたが、令和3年度はコロナウイルス感染拡大防止のため、パネル展等のイベントを実施することができず、広報活動にとどまった。</li> </ul>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

- ・有料化には県民の理解を求めることが必要であるが、令和3年度末のごみ処理有料化市町村数は38市町村で、3村については、有料化による不法投棄の懸念や住民への負担増等の要因により、有料化されていない。
- ・有料化は市町村が主体となり取り組むものであるため、市町村の判断が大きな要因となっている。

##### ○外部環境の変化

- ・世界的な「脱プラスチック」の流れを受けて、「プラスチック資源循環促進法」が令和4年4月に施行される。これに伴い、市町村は従来のプラスチック容器の分別収集に加えて、プラスチック製品の分別収集を実施することが求められており、今後より一層財源の確保が課題となることが予想される。
- ・また、使い捨てプラスチックの使用削減が全国民に求められている。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・一般廃棄物の処理に関しては市町村が主体となるため、市町村への適切な助言や情報提供を行う必要があり、国の施策をふまえ、減量化が一時的なものとならないよう市町村に対する総合的な施策を展開する必要がある。
- ・県民のごみ減量・再資源化の意識向上のため、各種イベント等の内容の見直しを行い、より効果的な普及啓発活動を実施する必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

- ・国の基本方針を踏まえ、今後も未実施市町村への情報提供等を行うとともに、未実施市町村から有料化についての相談等があった場合は前向きな検討を促す。
- ・市町村が円滑に有料化できるよう、各種イベント等の内容の見直しを行い、より効果的な普及啓発活動を実施する。
- ・プラスチック資源循環促進法の制定を踏まえ、市町村へ対し、ごみ減量のためのプラスチックごみ対策として、総合的に施策を検討する必要がある。



様式1(主な取組)

活動指標名	強化月間・各種イベント数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	3回	2回	3回	2回	2回	3回	66.7%	2,243	やや遅れ	<p>活動概要</p> <p>ごみ減量・リサイクル推進週間、3R推進月間で広報活動を実施したほか、リサイクル率の低い市町村で環境教育プログラムを実施するなど、ごみ減量やリサイクル推進に関する普及啓発活動を実施した。環境フェアは新型コロナウイルス感染拡大の影響で中止となった。</p>
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			<p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>強化月間・各種イベント数については、新型コロナウイルス感染症の影響で、計画値3回に対して計画値2回とやや遅れとなった。</p>
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度 of 取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>容器包装リサイクル法に基づいた国の方針を踏まえ、市町村への情報提供を行い分別収集の推進を図る。</li> <li>各種イベント等については、児童生徒にも関心を持ってもらえるよう、各市町村教育委員会に情報提供を行うなど、実施内容を工夫する。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>環境省及びその他関係団体からの情報を市町村へ提供した。</li> <li>各種イベントは、新型コロナウイルス感染拡大の影響により開催できなかったが、市町村教育委員会を通して県内小中学校に3R促進ポスターコンクールの作品を募集した。</li> </ul>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・分別収集計画の策定は市町村が実施するものであり、市町村の判断が大きな要因となっている。

##### ○外部環境の変化

・県内における1人1日あたりのごみ排出量は微増傾向にあり、加えて一般廃棄物の再生利用率は伸び悩んでいる。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・排出量の減少や再資源化率向上のため、県民の意識啓発とともに、市町村の抱える課題の実態把握に努める必要がある。
- ・県民のごみ減量・再資源化の意識向上のため、より効果的な普及啓発の方法を、各イベント・キャンペーン等において考案する必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

- ・容器包装リサイクル法に基づいた国の方針を踏まえ、市町村への情報提供を行い分別収集の推進を図る。
- ・各種イベント等については、児童生徒にも関心を持ってもらえるよう、各市町村教育委員会に情報提供を行うなど、実施内容を工夫する。